

平成21年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年1月14日

上場会社名 モジュール
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・オペレーション・サー
 ビス マネージャー (氏名) 本間 浩一
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 大

TEL 03-5575-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	768	—	△40	—	△96	—	△144	—
20年5月期第2四半期	863	2.8	10	△58.7	7	△77.3	3	△81.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△10,522.17	—
20年5月期第2四半期	234.44	230.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	1,656	473	27.9	33,797.31
20年5月期	1,749	637	35.9	45,797.51

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 463百万円 20年5月期 627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	1,124.00	1,124.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,355	△32.8	△72	—	△197	—	△406	—	△29,639.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 13,700株 20年5月期 13,700株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 一株 20年5月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第2四半期 13,700株 20年5月期第2四半期 13,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月11日に公表いたしました平成21年5月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年1月14日付「平成21年5月期業績予想の修正および配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等の影響を受け、企業収益の悪化、消費者マインドの低迷等により景気の減退感が一段と強まりました。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましては、深刻化する金融危機を背景に、企業のIT投資に対する姿勢が一層慎重なものとなり、特にハードウェア分野において影響が顕著に表れております。また、投資効果に対する要求につきましても、これまで以上により厳しいものになってきております。一方、当社の属するITアウトソーシング市場におきましては、今後も緩やかに成長していく見通しです。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『ITASスタンダード』の拡販に向けた体制整備の強化」「本業強化のM&A活動」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、「一過性のITサービス」の売上につきましては、企業のIT投資の先送りや、予算削減などの影響を受け、若干低調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、466,343千円となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、国内景気の減退などから企業のIT投資に対する姿勢が抑制され、厳しい事業環境が続いております。その結果、製品調達代行サービスの売上高は301,826千円となりました。

また、費用面につきましては、事業上関係のある企業への短期貸付を実施したことによる貸倒引当金の計上、経営統合をめぐり将来発生する可能性のある費用を経営統合関連損失として計上したため、営業外費用及び特別損失を計上いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高768,170千円、営業損失△40,727千円、経常損失△96,019千円、四半期純損失△144,153千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期における総資産は、1,656,798千円となり、前事業年度末に比べ92,757千円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産や投資有価証券の増加等があったものの、現金及び預金の減少、売掛金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ71,645千円増加し、1,183,507千円となりました。これは、前受金の減少等があったものの、長期借入金の増加等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ164,402千円減少し、473,291千円となりました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は27.9%と前事業年度末に比べ7.9ポイント低下しております。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は241,581千円となり、前事業年度末と比較して、193,939千円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は、227,871千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が142,293千円、前受金の減少額80,501千円等があったものの、減価償却費65,889千円、貸倒引当金の増加額52,735千円、経営統合関連損失引当金の増加額46,273千円、売上債権の減少額337,735千円等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、557,078千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出153,316千円、有形固定資産の取得による支出299,704千円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、135,266千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出15,011千円等があったものの、長期借入金の純増額157,866千円等があったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、企業のIT投資の先送りや予算削減など、厳しい経営環境が当分の間続くと予想しており、役員報酬を初めとした人件費の適正化、売上増加を見込んだ余剰人員の削減、オフィスの移転等を含む様々な費用の徹底的な見直しによりコストダウンを図る施策である「コスト改善計画」（平成22年5月期の期首には、前事業年度比(平成20年5月期)で約1.5億円のコスト削減及び黒字化を予定。）は計画通り進捗しているものの、前述の第2四半期での要因等に加え、保有有価証券の時価も取得原価を下回っていること、当事業年度の下期にもコスト削減の為の一時費用が発生する見込みであるなど、第2四半期累計期間の損失を下期で吸収することは困難との判断により、売上高・営業利益・経常利益・純利益ともに通期業績予想を修正しております。

平成21年5月期通期(平成20年6月1日～平成21年5月31日)業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	2,101	133	121	68	5,036.42
今回発表予想 (B)	1,355	△72	△197	△406	△29,639.93
増減額 (B-A)	△746	△205	△318	△474	—
増減率 (%)	△35.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年5月期)	2,017	109	102	61	4,495.18

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,581	435,520
売掛金	125,079	465,549
商品	15,364	14,727
仕掛品	367	2,934
短期貸付金	100,000	—
その他	38,483	28,969
貸倒引当金	△50,000	—
流動資産合計	470,875	947,701
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	861,666	632,196
その他(純額)	36,617	31,930
有形固定資産合計	898,283	664,127
無形固定資産		
8,818	8,818	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	235,628	87,141
その他	45,926	42,404
貸倒引当金	△2,735	—
投資その他の資産合計	278,819	129,546
固定資産合計	1,185,922	801,854
資産合計	1,656,798	1,749,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,189	122,648
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	158,118	120,938
未払金	31,166	36,667
未払法人税等	1,146	7,365
前受金	191,476	271,977
経営統合関連損失引当金	46,273	—
その他	18,692	42,506
流動負債合計	653,063	702,103
固定負債		
長期借入金	526,196	405,510
リース債務	4,248	4,248
固定負債合計	530,444	409,758
負債合計	1,183,507	1,111,862

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	59,466	219,018
株主資本合計	467,903	627,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,880	△30
評価・換算差額等合計	△4,880	△30
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	473,291	637,693
負債純資産合計	1,656,798	1,749,556

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	768,170
売上原価	649,409
売上総利益	118,761
販売費及び一般管理費	159,488
営業損失(△)	△40,727
営業外収益	
受取利息	245
受取配当金	48
その他	237
営業外収益合計	531
営業外費用	
支払利息	5,162
支払手数料	429
貸倒引当金繰入額	50,000
その他	231
営業外費用合計	55,823
経常損失(△)	△96,019
特別損失	
経営統合関連損失	46,273
特別損失合計	46,273
税引前四半期純損失(△)	△142,293
法人税、住民税及び事業税	279
法人税等還付税額	△899
法人税等調整額	2,480
法人税等合計	1,860
四半期純損失(△)	△144,153

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△142,293
減価償却費	65,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,735
経営統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	46,273
受取利息及び受取配当金	△293
支払利息	5,162
売上債権の増減額(△は増加)	337,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,459
未払金の増減額(△は減少)	△2,963
前受金の増減額(△は減少)	△80,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,787
その他	△13,415
小計	238,010
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△5,271
法人税等の支払額	△6,006
法人税等の還付額	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△299,704
無形固定資産の取得による支出	△4,057
投資有価証券の取得による支出	△153,316
貸付けによる支出	△200,000
貸付金の回収による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△42,134
リース債務の返済による支出	△7,587
配当金の支払額	△15,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,939
現金及び現金同等物の期首残高	435,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,581

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	863,641
II 売上原価	691,849
売上総利益	171,791
III 販売費及び一般管理費	161,286
営業利益	10,505
IV 営業外収益	1,934
V 営業外費用	4,857
経常利益	7,582
税引前中間純利益	7,582
法人税、住民税 及び事業税	773
法人税等調整額	3,596
中間純利益	3,211

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	7,582
減価償却費	45,849
無形資産 減価償却費・開 発費	2,841
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	4,427
売上債権の増減額 (増加:△)	△52,286
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△7,216
仕入債務の増減額 (減少:△)	50,153
未払金の増減額 (減少:△)	1,155
前受金の増減額 (減少:△)	△75,555
その他の資産の増減額 (増加:△)	15,113
その他の負債の増減額 (減少:△)	16,503
小計	8,473
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△36,244
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△27,900

	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,390
投資有価証券の取得による支出	△80,773
敷金・差入保証金による収支	△6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△7,587
配当金の支払額	△19,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,372
IV 現金及び現金同等物の増加額	△149,234
V 現金及び現金同等物の期首残高	455,848
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	306,613